

令和5年5月29日
政策経営部財政課

令和4年度都区財政調整再調整の結果について

標記の件につきまして、下記のとおり決定いたしましたので、当区の算定結果を報告します。

記

1 区別算定結果（世田谷区分）

基準財政需要額 (A)	193,776,518千円
基準財政収入額 (B)	129,952,744千円
普通交付金 (C=A-B)	63,823,774千円
特別交付金 (D)	2,786,332千円
交付総額 (E=C+D)	66,610,106千円

令和4年度都区財政調整再調整

当初算定との比較

1 普通交付金

(単位：千円)

区 分	当初算定	再調整	増減額	増減率
経常的経費	155,858,066	161,179,262	5,321,196	3.4%
投資的経費	30,098,872	32,597,256	2,498,384	8.3%
基準財政需要額 A	185,956,938	193,776,518	7,819,580	4.2%
特別区民税	103,964,670	103,964,670	0	0.0%
軽自動車税環境性能割	27,220	27,220	0	0.0%
軽自動車税種別割	285,519	285,519	0	0.0%
特別区たばこ税	3,636,546	3,636,546	0	0.0%
小 計	107,913,955	107,913,955	0	0.0%
利子割交付金	271,135	271,135	0	0.0%
配当割交付金	1,849,929	1,849,929	0	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	2,100,211	2,100,211	0	0.0%
地方消費税交付金	16,265,198	16,265,198	0	0.0%
環境性能割交付金	280,592	280,592	0	0.0%
地方特例交付金	435,777	435,777	0	0.0%
地方揮発油譲与税	315,395	315,395	0	0.0%
自動車重量譲与税	898,062	898,062	0	0.0%
森林環境譲与税	94,533	94,533	0	0.0%
交通安全対策特別交付金	91,270	91,270	0	0.0%
特例加減算額(*)	△ 2,350,388	△ 2,350,388	0	0.0%
地方消費税交付金特例加算額	1,787,075	1,787,075	0	0.0%
基準財政収入額 B	129,952,744	129,952,744	0	0.0%
普通交付金 A-B	56,004,194	63,823,774	7,819,580	14.0%

(*) 三位一体改革に伴う税源移譲影響見込額の15%を基準財政収入額に加算している(特別区では、税源移譲影響見込額がマイナスとなる)。

2 特別交付金

(単位：千円)

A 災害等の特別の財政需要・財政収入の減少	3,628
災害等の復旧に要する経費	0
災害等の応急対策に要する経費	3,628
災害減免による財政収入の減少	0
その他災害等に要する経費	0
B 基準財政需要額で捕捉されなかった財政需要	343,560
災害等の未然防止に要する経費	31,753
公害対策等緊急の環境改善に要する経費	730
地方交付税の算定対象で、都区財政調整においては普通交付金の算定対象となっていない財政需要	62,430
特別区の需要としては普遍性がないとの理由により、普通交付金に算定されていない財政需要	248,647
C その他特別の事情	2,439,038
災害以外の緊急に対応すべき特別の事情	0
普通交付金算定対象外施設に係る老朽化への緊急対応	858,382
その他特別の事情	1,580,656
算定残(人口比により配分)	106
特別交付金	2,786,332

3 交付金 合計

66,610,106 千円